家族経営協定に関する実態調査結果について

平成 1 5 年 6 月 普 及 課

今回、都道府県の協力により、普及センターが把握している平成 1 5 年における 家族経営協定を文書により締結している農家の実態を調査した。

要点を整理すると以下のとおり。

締結農家数について

- ・ 全国の締結農家数は25,151戸で、前年に比べて3,576戸(17%)増加した。
- ・ 地域別にみると 九州が7,695戸、関東が6,873戸で、前年に比べてそれぞれ922戸(14%)、 1,361戸(25%)増加した。

経営類型について

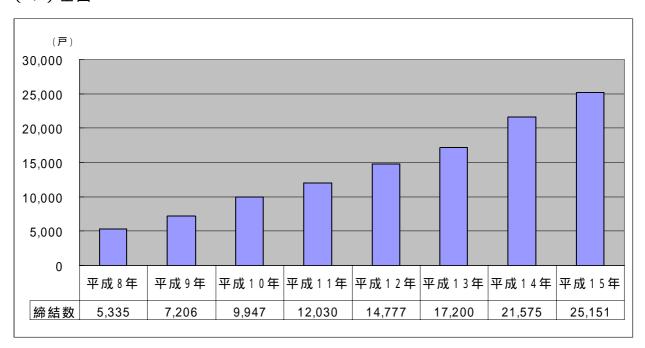
・ 単一経営農家が締結農家数全体の66.7%を占めている。 (複合経営農家(18.3%)、準単一複合経営農家(15.0%))

取決め範囲について

- ・ 経営主夫婦による取決めが全体の過半数(51.2%)を占めている。 取決め内容について
- ・最も多い取決め内容は、農業経営の方針決定、労働時間・休日(全締結数に占める割合83.3%)、であり、次いで農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)(同72.9%)、労働報酬(日給、月給)(同72.1%)となっている。

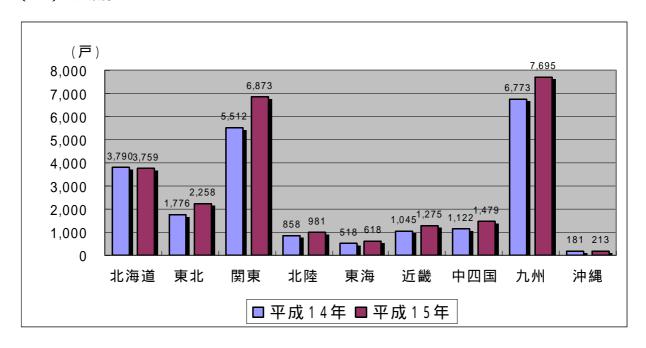
1.家族経営協定締結農家数

(1)全国

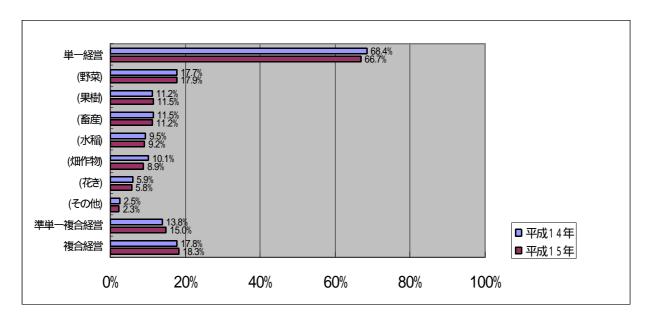


(注)経営政策課、普及課、女性・就農課調べ(都道府県が地域農業改良普及センターを通じて取りまとめたものを集計した。平成13年までは8月1日現在であり、平成14年以降は3月31日現在(ただし、平成14年の一部に8月1日現在の地域がある。)である。以下同じ。)

(2)地域別



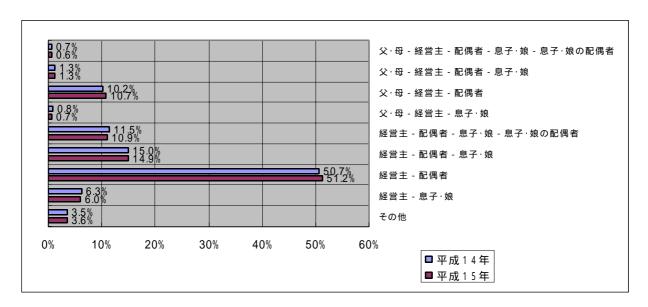
2.家族経営協定締結農家の経営類型



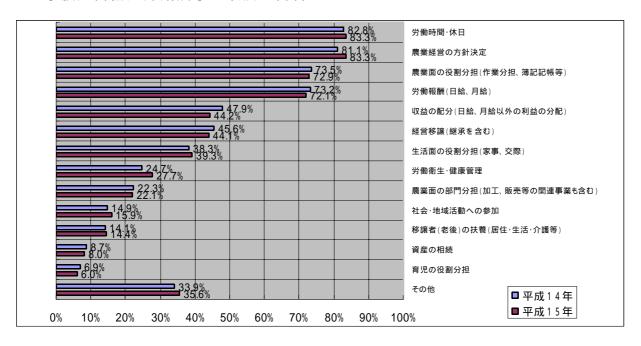
(注)経営類型について

単一経営とは、農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の8割以上を占める農家をいう。 準単一複合経営とは、農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の6割以上8割未満の農家をいう。 複合経営とは、農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の6割以下の農家をいう。 「畑作物」とは、麦類、雑穀、いも類、豆類及び工芸作物等をいう。

3.家族経営協定締結農家の取決め範囲



4. 家族経営協定締結農家の取決め内容



(注)複数回答である。